平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　システムズ・デザイン株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3766　URL　http://www.sdci.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 細谷　徳男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　管理部長　(氏名) 関根 秀樹　TEL 03-5300-7800

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,494	△1.4	137	53.0	163	42.4	80	—
22年3月期	5,570	△20.0	89	△75.9	114	△69.3	2	△98.6

(注)包括利益　23年3月期　81百万円　(384.9%)　22年3月期　16百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.99	—	2.4	3.6	2.5
22年3月期	0.79	—	0.1	2.5	1.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,681	3,462	73.3	936.78
22年3月期	4,520	3,411	74.7	922.53

(参考) 自己資本　23年3月期　3,430百万円　22年3月期　3,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	305	△21	△30	2,309
22年3月期	116	△109	△51	2,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	29	1,007.2	0.9
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	36	45.5	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		29.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,745	9.2	8	—	15	—	6	—	1.71
通期	6,132	11.6	210	53.4	219	34.1	122	52.7	33.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	3,940,000 株	22年3月期	3,940,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	278,361 株	22年3月期	278,361 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,661,639 株	22年3月期	3,661,639 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,992	△1.8	139	△5.7	145	△6.2	69	73.7
22年3月期	5,086	△20.1	148	△57.6	155	△56.0	39	△80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.88	―
22年3月期	10.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,475	3,414	76.3	932.49
22年3月期	4,323	3,376	78.1	922.22

(参考) 自己資本 23年3月期 3,414百万円 22年3月期 3,376百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,513	9.4	16	166.8	9	―	2.56
通期	5,643	13.0	207	42.8	118	71.2	32.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 22
(セグメント情報等) …… 23
(リース取引関係) …… 26
(関連当事者情報) …… 27
(税効果会計関係) …… 28
(金融商品関係) …… 29
(有価証券関係) …… 33
(デリバティブ取引関係) …… 35
(退職給付関係) …… 35
(ストック・オプション等関係) …… 36
(企業結合等関係) …… 37
(資産除去債務関係) …… 37
(賃貸等不動産関係) …… 37
(１株当たり情報) …… 38
(重要な後発事象) …… 38
５．個別財務諸表 …… 39
（１）貸借対照表 …… 39
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 44
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 46
（５）重要な会計方針 …… 46
（７）会計処理方法の変更 …… 48
（８）表示方法の変更 …… 49
（９）個別財務諸表に関する注記事項 …… 49
(貸借対照表関係) …… 49
(損益計算書関係) …… 50
(株主資本等変動計算書関係) …… 50
(リース取引関係) …… 51
(有価証券関係) …… 51
(税効果会計関係) …… 52
(資産除去債務関係) …… 53
(１株当たり情報) …… 53
(重要な後発事象) …… 53
６．その他 …… 54
（１）役員の異動 …… 54
（２）その他 …… 54

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に穏やかな回復が見られたものの、円高の進行やデフレ状態の継続、および３月に発生した東日本大震災の影響により景気回復の先行きは不透明感を増しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のＩＴ投資は徐々に増加の傾向が見られますが、依然として受注環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、新規採用の抑制、固定費の削減、その他諸経費の圧縮等を行い利益確保を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,494,208千円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は137,285千円（同53.0%増）、経常利益は163,668千円（同42.4%増）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税が75,847千円になり当期純利益は80,510千円（同2,668.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、新規案件の受注確保に全力を尽くしてまいりましたが、継続案件の縮小もあり当面の業務量が不足し厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,605,071千円（前年同期比8.8%減）、営業損失△23,032千円（前年同期は営業利益11,667千円）となりました。

・システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの受注案件が徐々に増加し、技術者の待機状態が解消してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,281,262千円（前年同期比2.6%増）、営業利益52,231千円（前年同期は営業損失△635千円）となりました。

・アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が徐々に回復し順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は607,874千円（前年同期比0.6%減）、営業利益108,086千円（同37.4%増）となりました。

②次期の見通し

情報処理サービス事業においては継続案件の縮小や価格競争など依然として厳しい状況にあり、システム開発事業においても開発案件の先送りや見直しなどが予想され、全体として厳しい環境が予想されます。このような状況下、平成24年３月期も引き続きサービス体系と価格体系の再構築を行い、品質及び顧客満足度の向上を追求し、着実な収益向上に取り組んでまいります。

当社グループの平成24年３月期通期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	連結売上高（千円）	連結営業利益（千円）	連結経常利益（千円）	連結当期純利益（千円）
平成23年３月期	5,494,208	137,285	163,668	80,510
平成24年３月期	6,132,585	210,611	219,455	122,955
増減率（%）	11.6	53.4	34.1	52.7

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、様々なリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が147,488千円(前年同期比119.2%増)となり、これに加えて減価償却費56,070千円、退職給付引当金の増減額51,156千円により、当連結会計年度末には2,309,896千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ253,993千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は305,266千円（前連結会計年度は116,117千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の147,488千円、減価償却費56,070千円、退職給付引当金の増減額51,156千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は△21,080千円（前連結会計年度は△109,544千円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得よる支出△22,030千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は△30,193千円（前連結会計年度は△51,751千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額△29,293千円によるものであります。

（次期の見通し）

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の増加により219百万円程度の資金増加が見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金に約36百万円の支出が予定されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第43期 平成21年３月期	第44期 平成22年３月期	第45期 平成23年３月期
自己資本比率（%）	73.5	74.7	73.3
時価ベースの自己資本比率（%）	22.0	24.3	19.9
債務償還年数（年）	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	－	－	－

（注）１．各指標の算定方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．債務償還年数については算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保につきましては、業務の一層の効率化を図るための設備投資、優秀な人材の確保・育成等社内体制の充実など経営基盤の強化に充当し、業容の拡大に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元を充実することを基本とする方針であります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては１株当たり10円を実施させていただける予定であります。

次期の配当につきましては、１株当たり10円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社７社並びにその他の関係会社１社により構成されており、事業内容は

(1) 情報処理サービス事業

(2) システム開発事業

(3) アッセンブリー事業

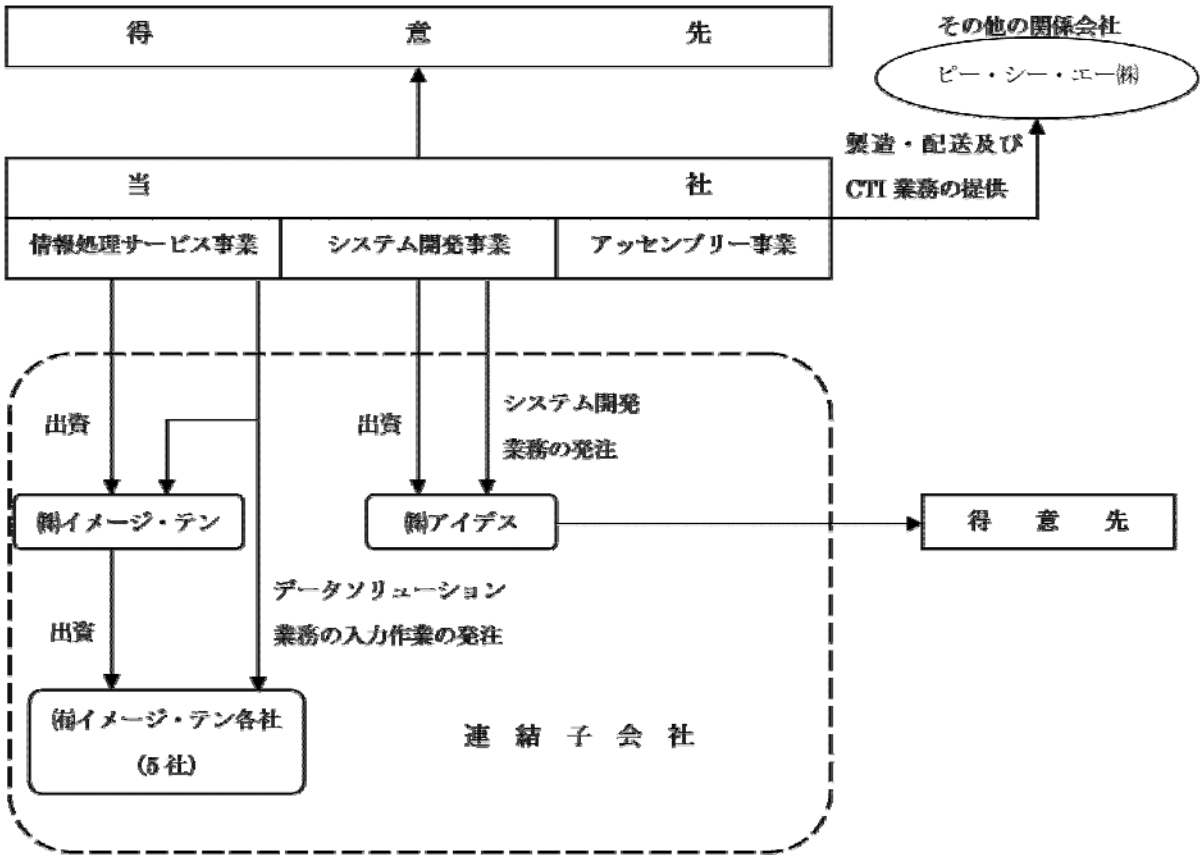
の３事業に大別され、子会社７社はこれらの事業のうち６社が(1) 情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務の外注先として機能しており、１社が(2) システム開発事業の業務を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分		事業の内容
情報処理サービス事業		
	データソリューション	オペレーターによるデータ入力業務、並びにＰＣやＯＣＲ（注）を用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。 ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っています。急速に拡大していくインターネット時代において、ＨＴＭＬやＰＤＦ、各種イメージデータはもとより、共通のデータ変換形式として注目されるＸＭＬや保存性に優れるＳＧＭＬ等、多彩なデータフォーマットに対応しております。 （注）Optical Character Readerの略、手書きされた文字や数字を、光学的に読み取る装置。
	データ＆ライブラリー	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
	システムオペレーション	大型汎用機を用いた受託計算業務を行っております。当社が保有するホストコンピューターやサーバ、ＯＭＲ（マークリーダ）やＯＣＲを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。
	ＣＴＩ （コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）	電話とＰＣを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コンタクトセンターとして多彩なサービスを提供しております。

区分		事業の内容
システム開発事業		製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業向けのシステムを開発しております。
	システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新ＩＴ技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。
	ソリューション	ＥＲＰパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやｗｅｂ、さらにネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。
アッセンブリー事業		パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うＣＤ－ＲＯＭの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。 山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

［事業系統図］



関係会社の状況

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社アイデス	大阪府大阪市中央区	６０	システム開発事業	95.7	当社システム開発業務の発注先 役員の兼任3名
株式会社イメージ・テン	東京都八王子市	１０	情報処理サービス事業	100.0	当社データソリューション業務の入力作業の発注先 役員の兼任1名
その他５社	―――――	――	――	――	―――――
（その他の関係会社） ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	８９０	情報処理サービス事業及びアッセンブリー事業	被所有 － ［３２］	同社の販売するパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負 役員の兼任3名

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．ピー・シー・エー株式会社はその他の関係会社に該当します。なお同社は有価証券報告書の提出会社であります。また、議決権の所有割合又は被所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
３．連結子会社のその他５社である有限会社イメージ・テン５社は特例有限会社であります。
４．株式会社アイデスは債務超過会社であり債務超過の額は、平成23年３月期末時点で43,700千円となっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年３月期中間決算短信（平成18年11月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.sdcj.co.jp

(大阪証券取引所ホームページ（「銘柄検索ページ」）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,902	2,309,896
受取手形及び売掛金	1,119,257	1,104,494
商品及び製品	11,604	11,010
仕掛品	※1 85,734	82,999
原材料及び貯蔵品	16,205	8,050
繰延税金資産	78,647	69,573
その他	41,751	32,892
貸倒引当金	△562	△408
流動資産合計	3,408,541	3,618,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,506	328,953
減価償却累計額	△180,020	△192,064
建物及び構築物（純額）	148,485	136,889
機械装置及び運搬具	149,624	98,829
減価償却累計額	△141,285	△93,952
機械装置及び運搬具（純額）	8,339	4,876
土地	112,278	112,278
その他	170,007	182,252
減価償却累計額	△137,778	△146,511
その他（純額）	32,228	35,741
有形固定資産合計	301,332	289,786
無形固定資産		
のれん	168,263	143,728
ソフトウエア	74,609	52,307
その他	10,747	10,645
無形固定資産合計	253,620	206,681
投資その他の資産		
投資有価証券	76,477	64,306
長期貸付金	5,436	5,406
繰延税金資産	153,138	171,864
長期預金	100,000	100,000
その他	222,222	224,823
投資その他の資産合計	557,274	566,401
固定資産合計	1,112,227	1,062,869
資産合計	4,520,768	4,681,378

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,530	40,705
未払金	257,296	289,551
未払法人税等	8,197	48,745
賞与引当金	155,112	148,081
役員賞与引当金	7,715	7,163
受注損失引当金	※1 15,479	―
その他	71,656	87,379
流動負債合計	570,987	621,627
固定負債		
退職給付引当金	476,009	527,166
役員退職慰労引当金	62,618	70,085
固定負債合計	538,628	597,252
負債合計	1,109,615	1,218,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,821,447	2,872,664
自己株式	△85,218	△85,218
株主資本合計	3,363,318	3,414,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,655	15,617
その他の包括利益累計額合計	14,655	15,617
少数株主持分	33,179	32,346
純資産合計	3,411,153	3,462,499
負債純資産合計	4,520,768	4,681,378

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	5,570,230	5,494,208
売上原価	※1 4,593,421	4,491,648
売上総利益	976,809	1,002,559
販売費及び一般管理費	※2 887,093	※2 865,273
営業利益	89,715	137,285
営業外収益		
受取利息	550	799
受取配当金	2,077	1,230
投資不動産賃貸料	960	960
還付消費税等	765	303
保険事務手数料	924	1,019
助成金収入	18,789	20,532
投資事業組合運用益	―	680
雑収入	1,556	1,177
営業外収益合計	25,623	26,703
営業外費用		
不動産賃貸原価	347	321
投資事業組合運用損	26	―
営業外費用合計	373	321
経常利益	114,965	163,668
特別利益		
投資有価証券売却益	6,618	―
保険解約返戻金	6,627	―
受取保険金	1,000	―
特別利益合計	14,246	―
特別損失		
固定資産除却損	※3 863	※3 1,605
投資有価証券売却損	3,359	―
投資有価証券評価損	―	6,094
事務所移転費用	※4 6,478	※4 867
減損損失	※5 41,600	―
保険解約損	9,617	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	7,612
特別損失合計	61,919	16,180
税金等調整前当期純利益	67,292	147,488
法人税、住民税及び事業税	65,178	75,847
法人税等調整額	△263	△8,937
法人税等合計	64,914	66,910
少数株主損益調整前当期純利益	―	80,577
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△530	66
当期純利益	2,908	80,510

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	80,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	961
その他の包括利益合計	―	※2 961
包括利益	―	※1 81,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	81,472
少数株主に係る包括利益	―	66

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
前期末残高	2,866,140	2,821,447
当期変動額		
剰余金の配当	△47,601	△29,293
当期純利益	2,908	80,510
当期変動額合計	△44,692	51,217
当期末残高	2,821,447	2,872,664
自己株式		
前期末残高	△85,218	△85,218
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△85,218	△85,218
株主資本合計		
前期末残高	3,408,011	3,363,318
当期変動額		
剰余金の配当	△47,601	△29,293
当期純利益	2,908	80,510
当期変動額合計	△44,692	51,217
当期末残高	3,363,318	3,414,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216	14,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,438	961
当期変動額合計	14,438	961
当期末残高	14,655	15,617
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	216	14,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,438	961
当期変動額合計	14,438	961
当期末残高	14,655	15,617
少数株主持分		
前期末残高	37,859	33,179

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,680	△833
当期変動額合計	△4,680	△833
当期末残高	33,179	32,346
純資産合計		
前期末残高	3,446,087	3,411,153
当期変動額		
剰余金の配当	△47,601	△29,293
当期純利益	2,908	80,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,758	128
当期変動額合計	△34,934	51,346
当期末残高	3,411,153	3,462,499

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,292	147,488
減価償却費	57,987	56,070
差入保証金償却額	320	1,523
減損損失	41,600	－
のれん償却額	33,032	28,785
有形固定資産除却損	863	1,605
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,259	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	6,094
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,432	△7,030
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,184	△551
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,751	51,156
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,408	7,466
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17	△154
受注損失引当金の増減額（△は減少）	15,479	△15,479
受取利息及び受取配当金	△2,628	△2,029
投資事業組合運用損益（△は益）	26	△680
売上債権の増減額（△は増加）	47,985	14,762
差入保証金の増減額（△は増加）	5,718	1,276
未払金の増減額（△は減少）	△32,025	32,917
未払消費税等の増減額（△は減少）	△51,099	17,497
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,725	11,484
仕入債務の増減額（△は減少）	13,897	△14,825
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,612
その他	18,979	△17,725
小計	220,457	327,264
利息及び配当金の受取額	2,626	2,026
法人税等の支払額	△106,965	△32,614
法人税等の還付額	－	8,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,117	305,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	－
投資有価証券の取得による支出	△200	－
投資有価証券の売却による収入	9,000	－
有形固定資産の取得による支出	△20,206	△22,030
無形固定資産の取得による支出	△5,106	△2,378
貸付金の回収による収入	4,855	2,360
貸付けによる支出	△3,850	△1,800
投融資の回収による収入	5,863	6,990
子会社株式の取得による支出	－	△4,250
その他	100	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,544	△21,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,601	△29,293
少数株主への配当金の支払額	△4,150	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,751	△30,193
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45,178	253,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,080	2,055,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,055,902	※1　2,309,896

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 ７社 その社名は次のとおりであります。 ㈱アイデス ㈱イメージ・テン ㈲イメージ・テン（立川） ㈲イメージ・テン（八王子） ㈲イメージ・テン（相模原） ㈲イメージ・テン（座間） ㈲イメージ・テン（渋谷） (2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。	(1) 非連結子会社の数 同左 (2) 持分法適用関連会社の数 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈲イメージ・テン（立川）、㈲イメージ・テン（八王子）、㈲イメージ・テン（相模原）、㈲イメージ・テン（座間）、㈲イメージ・テン（渋谷）の決算日はそれぞれ５月31日、９月30日、２月28日、８月31日、１月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの……移動平均法による原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品……総平均法 原材料……総平均法 仕掛品……個別法 貯蔵品……最終仕入原価法	②　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15－60年 機械装置及び運搬具　５－８年 その他　４－６年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の支給見込み額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左
	⑥　受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。	―――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準
(5) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,523千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,136千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は20,442千円であります。	――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 15,479千円	――――――
※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120,892千円 従業員給料手当 291,868千円 賞与引当金繰入額 25,752千円 役員賞与引当金繰入額 7,715千円 退職給付費用 23,452千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,488千円	※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120,074千円 従業員給料手当 270,218千円 賞与引当金繰入額 24,814千円 役員賞与引当金繰入額 7,163千円 退職給付費用 23,792千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,466千円
※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 627千円 機械装置及び運搬具 83千円 その他 152千円 合計 863千円	※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,478千円 その他 126千円 合計 1,605千円
※４．事務所移転費用は連結子会社であり、内訳は次のとおりであります。 ㈱アイデス 511千円 ㈱イメージ・テン 3,258千円 ㈲イメージ・テン(八王子) 2,708千円 合計 6,478千円	※４．事務所移転費用は連結子会社の㈱アイデスであります。
※５．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 / 用途 / 種類 / 金額（千円） 大阪府 / システム開発事業 / のれん / 41,600 当社グループでは、減損の兆候を把握するにあたり、規模等を鑑み原則として会社単位を基準としてグルーピングを行っております。 このうちシステム開発事業の子会社において、営業損益が悪化していることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により算定しております。	――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	17,347千円
少数株主に係る包括利益	△530
計	16,816

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14,438 千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,940,000	－	－	3,940,000
合計	3,940,000	－	－	3,940,000
自己株式				
普通株式	278,361	－	－	278,361
合計	278,361	－	－	278,361

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	47,601	13.0	平成21年３月31日	平成21年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	29,293	利益剰余金	8.0	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,940,000	－	－	3,940,000
合計	3,940,000	－	－	3,940,000
自己株式				
普通株式	278,361	－	－	278,361
合計	278,361	－	－	278,361

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日 定時株主総会	普通株式	29,293	8.0	平成22年３月31日	平成22年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	36,616	利益剰余金	10.0	平成23年３月31日	平成23年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,055,902 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　2,055,902	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,309,896 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　2,309,896

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	情報処理サービス事業（千円）	システム開発事業（千円）	アッセンブリー事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,760,552	3,197,988	611,689	5,570,230	－	5,570,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,760,552	3,197,988	611,689	5,570,230	－	5,570,230
営業費用	1,748,885	3,198,623	533,006	5,480,514	－	5,480,514
営業利益又は営業損失（△）	11,667	△635	78,683	89,715	－	89,715
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	449,222	1,285,071	188,437	1,922,731	2,598,036	4,520,768
減価償却費	30,091	20,497	7,397	57,987	－	57,987
減損損失	－	41,600	－	41,600	－	41,600
資本的支出	19,829	1,351	－	21,180	5,241	26,422

(注) １．事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ＆ライブラリー、システムオペレーション、ＣＴＩ
システム開発事業	ソフトウエア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

３．資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,598,036千円であり、主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

４．全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ＆ライブラリー、システムオペレーション、ＣＴＩを行っております。「システム開発事業」は、ソフトウエア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポートを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント				全社	連結財務諸表計上額
	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,605,071	3,281,262	607,874	5,494,208	－	5,494,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,605,071	3,281,262	607,874	5,494,208	－	5,494,208
セグメント利益又は損失（△）	△23,032	52,231	108,086	137,285	－	137,285
セグメント資産	400,126	1,247,249	179,603	1,826,979	2,854,399	4,681,378
その他の項目						
減価償却費	29,045	19,161	7,863	56,070	－	56,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,282	1,319	144	23,746	－	23,746

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー㈱	1,047,007	アッセンブリー・情報処理サービス
本田技研工業㈱	576,603	システム開発・情報処理サービス

f．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

g．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社・消去	合計
当期償却額	－	28,785	－	－	28,785
当期末残高	－	143,728	－	－	143,728

h．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
その他（工具器具備品）	99,705	84,225	15,479
ソフトウエア	9,224	8,302	922
合計	108,930	92,528	16,401

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	13,834千円
１年超	2,944千円
合計	16,779千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	22,925千円
減価償却費相当額	22,285千円
支払利息相当額	402千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
その他（工具器具備品）	14,992	12,188	2,803

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	2,852千円
１年超	92千円
合計	2,944千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,966千円
減価償却費相当額	13,597千円
支払利息相当額	131千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有)直接　－	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,030,163	売掛金	134,677
							製品の仕入他	26,979	未払金	5,574
							地代家賃	7,080	－	－

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2)上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(3)上記の地代家賃については、近隣の相場を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有)直接　－	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,047,007	売掛金	153,027
							製品の仕入他	27,304	未払金	4,952
							地代家賃	6,895	－	－

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2)上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(3)上記の地代家賃については、近隣の相場を参考にして決定しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	1,633	未払事業税	3,377
未払事業所税	2,124	未払事業所税	2,001
未払費用	9,044	未払費用	8,540
受注損失引当金	6,298	賞与引当金	60,254
賞与引当金	63,115	その他	4,866
その他	11,131	繰延税金資産小計	79,041
繰延税金資産小計	93,346	評価性引当額	△9,468
評価性引当額	△14,699	繰延税金資産合計	69,573
繰延税金資産合計	78,647		
		繰延税金資産（固定）	
繰延税金資産（固定）		一括償却資産	799
一括償却資産	555	投資有価証券評価損	25,754
投資有価証券評価損	23,434	退職給付引当金	213,327
退職給付引当金	191,681	役員退職慰労引当金	28,517
役員退職慰労引当金	25,479	全面時価評価による土地評価差額	6,707
投資事業組合損失	2,701	税務上の繰越欠損金	38,987
全面時価評価による土地評価差額	6,707	その他	7,222
税務上の繰越欠損金	54,849	繰延税金資産小計	321,316
その他	4,482	評価性引当額	△145,124
繰延税金資産小計	309,893	繰延税金資産合計	176,192
評価性引当額	△151,712		
繰延税金資産合計	158,180	繰延税金負債（固定）	
		その他有価証券評価差額金	△4,327
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債合計	△4,327
その他有価証券評価差額金	△5,042	繰延税金資産の純額	171,864
繰延税金負債合計	△5,042		
繰延税金資産の純額	153,138		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	5.9	住民税均等割	2.6
評価性引当額の増減	27.1	評価性引当額の増減	3.3
連結修正による影響	22.1	連結修正による影響	△2.7
その他	△0.5	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後２年１ヶ月であります。なお、金利の変動リスクはありません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行なっております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,055,902	2,055,902	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,119,257	1,119,257	－
(3) 投資有価証券	60,237	60,237	－
資産計	3,235,398	3,235,398	－
(1) 買掛金	55,530	55,530	－
(2) 未払金	257,296	257,296	－
負債計	312,827	312,827	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000
投資事業組合への出資	6,239
合計	16,239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,055,902	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,119,257	－	－	－
合計	3,175,160	－	－	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後１年１ヶ月であります。なお、金利の変動リスクはありません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行なっております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,309,896	2,309,896	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,104,494	1,104,494	－
(3) 投資有価証券	59,159	59,159	－
資産計	3,473,550	3,473,550	－
(1) 買掛金	40,705	40,705	－
(2) 未払金	289,551	289,551	－
負債計	330,256	330,256	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,779
投資事業組合への出資	368
合計	5,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,309,896	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,104,494	－	－	－
合計	3,414,390	－	－	－

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,117	36,792	21,324
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	58,117	36,792	21,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,120	3,292	△1,171
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,120	3,292	△1,171
合計		60,237	40,085	20,152

（注）非上場株式及び投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額　16,239千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
8,957	6,618	3,359

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,598	35,630	20,968
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	56,598	35,630	20,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,560	4,457	△1,897
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,560	4,457	△1,897
合計		59,159	40,088	19,071

（注）非上場株式及び投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額　5,147千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,094千円（その他有価証券の株式873千円、非上場株式5,220千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式については、実質価格が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理しております総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年３月31日現在	平成22年３月31日現在
年金資産の額(千円)	329,874,002	410,629,969
年金財政上の給付債務の額(千円)	446,934,601	455,515,172
差引額(千円)	△117,060,598	△44,885,202

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成21年３月分掛金拠出額　0.27%

平成22年３月分掛金拠出額　0.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金によるものであります。また、この繰越不足金については、当該基金の財政検証に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△492,109	△522,915
(2) 年金資産(千円)	－	－
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)(千円)	△492,109	△522,915
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	－	－
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	16,099	△4,251
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	－	－
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)(千円)	△476,009	△527,166
(8) 前払年金費用(千円)	－	－
(9) 退職給付引当金(7)－(8)(千円)	△476,009	△527,166

(注) １．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

２．当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(1) 勤務費用（千円）（注）１．２．	117,316	116,592
(2) 利息費用（千円）	6,775	7,762
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	－	－
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	－	－
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	127	1,622
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	－	－
小計（千円）	124,220	125,978
(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益（千円）	－	－
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	10,570	10,390
計（千円）	134,790	136,368

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

２．厚生年金基金制度への要拠出額を勤務費用に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率（%）	－	－
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	10 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から20年間を採用しております。

当連結会計年度において、資金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は32,606千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　922.53円 １株当たり当期純利益金額　0.79円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　936.78円 １株当たり当期純利益金額　21.99円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	2,908	80,510
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,908	80,510
期中平均株式数（千株）	3,661	3,661

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,418	2,175,823
受取手形	1,022	4,222
売掛金	※1 1,018,214	※1 981,484
商品及び製品	11,604	10,911
仕掛品	※2 81,317	81,618
原材料及び貯蔵品	16,205	8,050
従業員に対する短期貸付金	2,960	2,430
前払費用	14,812	16,684
未収入金	1,062	1,714
関係会社短期貸付金	24,996	24,996
繰延税金資産	78,647	69,573
その他	9,347	78
貸倒引当金	△305	△295
流動資産合計	3,182,303	3,377,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,324	296,772
減価償却累計額	△163,065	△173,975
建物（純額）	133,258	122,796
構築物	475	475
減価償却累計額	△360	△383
構築物（純額）	114	91
機械及び装置	139,115	88,831
減価償却累計額	△133,316	△85,767
機械及び装置（純額）	5,799	3,064
車両運搬具	10,509	9,998
減価償却累計額	△7,969	△8,185
車両運搬具（純額）	2,539	1,812
工具、器具及び備品	161,897	174,357
減価償却累計額	△130,492	△139,218
工具、器具及び備品（純額）	31,405	35,139
土地	102,073	102,073
有形固定資産合計	275,191	264,976
無形固定資産		
ソフトウエア	74,563	52,307
その他	7,051	6,993
無形固定資産合計	81,615	59,301
投資その他の資産		
投資有価証券	59,693	45,235
関係会社株式	163,709	167,959
従業員に対する長期貸付金	5,436	5,406
差入保証金	87,023	79,783
保険積立金	106,752	119,765
ゴルフ会員権	7,700	7,700
関係会社長期貸付金	101,269	76,273
繰延税金資産	153,138	171,864
長期預金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	784,722	773,988

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
固定資産合計	1,141,529	1,098,266
資産合計	4,323,832	4,475,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,048	27,288
未払金	※1 251,951	※1 298,935
未払費用	19,451	18,244
未払法人税等	8,981	46,857
未払消費税等	7,309	18,956
前受金	560	234
預り金	29,184	29,859
賞与引当金	133,136	127,701
役員賞与引当金	7,715	7,163
受注損失引当金	※2 15,479	―
流動負債合計	512,818	575,240
固定負債		
退職給付引当金	372,042	417,190
役員退職慰労引当金	62,150	68,680
固定負債合計	434,192	485,870
負債合計	947,010	1,061,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金	293,182	293,182
資本剰余金合計	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金	882,847	922,672
利益剰余金合計	2,825,262	2,865,087
自己株式	△85,218	△85,218
株主資本合計	3,367,133	3,406,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,688	7,488
評価・換算差額等合計	9,688	7,488
純資産合計	3,376,821	3,414,447
負債純資産合計	4,323,832	4,475,558

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
情報処理サービス売上高	1,760,552	1,605,071
システム開発売上高	2,714,269	2,779,708
アッセンブリー売上高	232,481	246,784
商品売上高	379,208	361,089
売上高合計	※1 5,086,511	※1 4,992,654
売上原価		
情報処理サービス売上原価	1,545,470	1,424,757
システム開発売上原価	※2 2,279,921	2,338,195
アッセンブリー売上原価	208,863	198,666
商品売上原価	214,672	205,248
売上原価	4,248,928	4,166,867
売上総利益	837,583	825,787
販売費及び一般管理費	※3 689,128	※3 685,822
営業利益	148,455	139,964
営業外収益		
受取利息	※1 2,796	※1 1,432
受取配当金	1,965	1,081
保険事務手数料	924	1,019
投資事業組合運用益	―	680
不動産賃貸料	―	※1 571
雑収入	1,161	860
営業外収益合計	6,847	5,645
営業外費用		
投資事業組合運用損	26	―
営業外費用合計	26	―
経常利益	155,276	145,610
特別利益		
保険解約返戻金	6,627	―
受取保険金	1,000	―
特別利益合計	7,627	―
特別損失		
固定資産除却損	※4 583	※4 1,574
投資有価証券売却損	2,892	―
投資有価証券評価損	―	5,220
保険解約損	9,617	―
子会社株式評価損	46,100	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	6,236
特別損失合計	59,193	13,031
税引前当期純利益	103,710	132,578
法人税、住民税及び事業税	64,193	72,397
法人税等調整額	△263	△8,937
法人税等合計	63,929	63,460
当期純利益	39,781	69,118

情報処理サービス製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 労務費	※１	762,519	49.3	709,730	49.9
Ⅱ 経費	※２	785,393	50.7	713,576	50.1
当期総製造費用		1,547,913	100.0	1,423,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,202		18,645	
合計		1,564,116		1,441,952	
期末仕掛品たな卸高		18,645		17,195	
当期情報処理サービス売上原価		1,545,470		1,424,757	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく役務別単純総合原価計算	同左
※１ うち給料手当286,113千円、賞与引当金繰入額19,779千円が含まれております。	※１ うち給料手当259,856千円、賞与引当金繰入額19,134千円が含まれております。
※２ うち外注費355,553千円、機械使用料66,195千円が含まれております。	※２ うち外注費342,121千円、機械使用料31,754千円が含まれております。

システム開発製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 労務費	※１	1,436,838	63.3	1,441,098	61.6
Ⅱ 経費	※２	831,940	36.7	898,848	38.4
当期総製造費用		2,268,779	100.0	2,339,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,813		62,671	
合計		2,342,593		2,402,618	
期末仕掛品たな卸高		62,671		64,422	
当期システム開発売上原価		2,279,921		2,338,195	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	同左
※１ うち給料手当961,442千円、賞与引当金繰入額88,769千円が含まれております。	※１ うち給料手当970,882千円、賞与引当金繰入額84,660千円が含まれております。
※２ うち外注費637,770千円が含まれております。	※２ うち外注費740,841千円が含まれております。

アッセンブリー製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		103,346	49.5	95,809	48.2
Ⅱ　労務費	※１	44,910	21.5	38,719	19.5
Ⅲ　経費	※２	60,606	29.0	64,137	32.3
当期アッセンブリー売上原価		208,863	100.0	198,666	100.0

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく組別総合原価計算	同左
※１　うち給料手当22,377千円、賞与引当金繰入額1,626千円が含まれております。	※１　うち給料手当16,379千円、賞与引当金繰入額1,622千円が含まれております。
※２　うち荷造運賃46,482千円が含まれております。	※２　うち荷造運賃50,573千円が含まれております。

商品売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　期首商品たな卸高		11,215	5.0	11,604	5.4
Ⅱ　当期商品仕入高		215,060	95.0	204,555	94.6
合計		226,276	100.0	216,159	100.0
Ⅲ　期末商品たな卸高		11,604		10,911	
当期商品売上原価		214,672		205,248	

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	293,182	293,182
資本剰余金合計		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,743	25,743
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,916,671	1,916,671
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金		
前期末残高	890,667	882,847
当期変動額		
剰余金の配当	△47,601	△29,293
当期純利益	39,781	69,118
当期変動額合計	△7,819	39,824
当期末残高	882,847	922,672
利益剰余金合計		
前期末残高	2,833,082	2,825,262
当期変動額		
剰余金の配当	△47,601	△29,293
当期純利益	39,781	69,118
当期変動額合計	△7,819	39,824
当期末残高	2,825,262	2,865,087
自己株式		
前期末残高	△85,218	△85,218
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△85,218	△85,218

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	3,374,953	3,367,133
当期変動額		
剰余金の配当	△47,601	△29,293
当期純利益	39,781	69,118
当期変動額合計	△7,819	39,824
当期末残高	3,367,133	3,406,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,905	9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,783	△2,199
当期変動額合計	7,783	△2,199
当期末残高	9,688	7,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,905	9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,783	△2,199
当期変動額合計	7,783	△2,199
当期末残高	9,688	7,488
純資産合計		
前期末残高	3,376,858	3,376,821
当期変動額		
剰余金の配当	△47,601	△29,293
当期純利益	39,781	69,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,783	△2,199
当期変動額合計	△36	37,625
当期末残高	3,376,821	3,414,447

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品……総平均法 原材料……総平均法 仕掛品……個別法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15－60年 機械及び装置　５－８年 車両運搬具　５－６年 工具、器具及び備品　４－６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の支給見込み額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
	(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。	――――――

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,284千円減少し、税金等調整前当期純利益は7,521千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（損益計算書） 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「不動産賃貸料」の金額は571千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産　売掛金（千円）　134,677 流動負債　未払金（千円）　38,263 ２　偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。 保証先：㈲イメージ・テン（八王子）／金額（千円）：1,098／内容：リース債務 計／1,098／－ 次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。 保証先：㈱アイデス／金額（千円）：16,282／内容：仕入債務 計／16,282／－	※１　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産　売掛金（千円）　153,027 流動負債　未払金（千円）　43,354 ２　偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。 保証先：㈱アイデス／金額（千円）：13,301／内容：仕入債務 計／13,301／－
※２．損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は20,442千円であります。	――――――

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　1,030,163千円 関係会社からの受取利息　2,292千円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　1,046,640千円 関係会社からの受取利息　666千円 関係会社からの不動産賃借料　571千円
※２．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額　15,479千円	――――――
※３．販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　82,592千円 従業員給料手当　227,775 賞与　47,291 賞与引当金繰入額　22,960 役員賞与引当金繰入額　7,715 法定福利費　33,479 支払報酬　34,833 家賃地代　19,189 減価償却費　31,462 退職給付費用　19,489 役員退職慰労引当金繰入額　6,930	※３．販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　77,532千円 従業員給料手当　217,545 賞与　45,298 賞与引当金繰入額　22,284 役員賞与引当金繰入額　7,163 法定福利費　44,821 支払報酬　35,879 家賃地代　19,339 減価償却費　29,080 退職給付費用　21,170 役員退職慰労引当金繰入額　6,530
※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　463千円 機械及び装置　83千円 工具、器具及び備品　37千円 合計　583千円	※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　1,478千円 工具、器具及び備品　95千円 合計　1,574千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,361	―	―	278,361
合計	278,361	―	―	278,361

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,361	―	―	278,361
合計	278,361	―	―	278,361

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （下表） ２．未経過リース料期末残高相当額 １年内　12,738千円 １年超　2,944千円 合計　15,683千円 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　20,729千円 減価償却費相当額　20,113千円 支払利息相当額　392千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （下表） ２．未経過リース料期末残高相当額 １年内　2,852千円 １年超　92千円 合計　2,944千円 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　12,868千円 減価償却費相当額　12,512千円 支払利息相当額　129千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

前事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	93,598	78,729	14,868
ソフトウエア	4,474	4,027	447
合計	98,073	82,757	15,316

当事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	14,992	12,188	2,803

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式163,709千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式167,959千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	1,633	未払事業税	3,377
未払事業所税	2,124	未払事業所税	2,001
未払費用	7,914	未払費用	7,423
受注損失引当金	6,298	賞与引当金	51,961
賞与引当金	54,173	その他	4,808
その他	6,504	繰延税金資産合計	69,573
繰延税金資産合計	78,647		
		繰延税金資産（固定）	
繰延税金資産（固定）		一括償却資産	761
一括償却資産	535	投資有価証券評価損	12,220
投資有価証券評価損	10,096	退職給付引当金	169,754
退職給付引当金	151,384	役員退職慰労引当金	27,945
役員退職慰労引当金	25,288	関係会社株式評価損	18,758
投資事業組合損失	2,701	その他	5,676
関係会社株式評価損	18,758	繰延税金資産小計	235,116
その他	3,559	評価性引当額	△58,924
繰延税金資産小計	212,323	繰延税金資産合計	176,192
評価性引当額	△54,143		
繰延税金資産合計	158,180	繰延税金負債（固定）	
		その他有価証券評価差額金	△4,327
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債合計	△4,327
その他有価証券評価差額金	△5,042	繰延税金資産の純額	171,864
繰延税金負債合計	△5,042		
繰延税金資産の純額	153,138		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	2.9	住民税均等割	2.3
評価性引当額の増減	17.6	評価性引当額の増減	3.7
その他	△0.3	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から20年間を採用しております。

当事業年度において、資金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は27,822千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　922.22円	１株当たり純資産額　932.49円
１株当たり当期純利益金額　10.86円	１株当たり当期純利益金額　18.88円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	39,781	69,118
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	39,781	69,118
期中平均株式数（千株）	3,661	3,661

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

（非常勤）監査役　深澤公人（現 補欠監査役）

・退任予定監査役

（非常勤）監査役　金子健太郎

・補欠監査役候補

補欠監査役　澤田保夫

・昇任取締役候補

常務取締役アッセンブリー事業部長　坂川進（現　取締役アッセンブリー事業部長）

常務取締役システム事業部長　隈元裕（現　取締役システム事業部長）

③ 就任予定日

平成23年６月23日

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増減	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
情報処理サービス事業	1,499,308	34.7	1,377,646	32.5	△121,661	△8.1
システム開発事業	2,616,997	60.5	2,661,119	62.8	44,122	1.7
アッセンブリー事業	208,863	4.8	198,666	4.7	△10,196	△4.9
合計	4,325,168	100.0	4,237,432	100.0	△87,736	△2.0

（注）１．各セグメントの生産高については、製造原価によっております。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増減	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
システム開発事業	3,259,075	568,355	3,086,187	373,281	△172,888	△195,074
合計	3,259,075	568,355	3,086,187	373,281	△172,888	△195,074

（注）１．システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増減	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
情報処理サービス事業	1,760,552	31.6	1,605,071	29.2	△155,480	△8.8
システム開発事業	3,197,988	57.4	3,281,262	59.7	83,274	2.6
アッセンブリー事業	611,689	11.0	607,874	11.1	△3,815	△0.6
合計	5,570,230	100.0	5,494,208	100.0	△76,022	△1.4

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ピー・シー・エー㈱	1,030,163	18.5	1,047,007	19.1
本田技研工業㈱	650,589	11.7	576,603	10.5

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。